

17. 労働移動に伴う賃金・所得変動

17.1 転職による賃金変動 D.I.

①指標の解説

転職による賃金変動 D.I.とは、転職前と転職後の賃金の変動を見るための指標である。具体的には、転職によって賃金が1割以上増加した転職者の割合から、賃金が1割以上減少した転職者の割合を引いた指数である。

なお、D.I.（ディフュージョン・インデックス）とは、定性的な指標を数値化して集計するための手法であり、一般的には個々の指標を「よい」「悪い」などの属性によって分類し、その属性の比率の差を取るなどして算出される。

②指標の作成結果

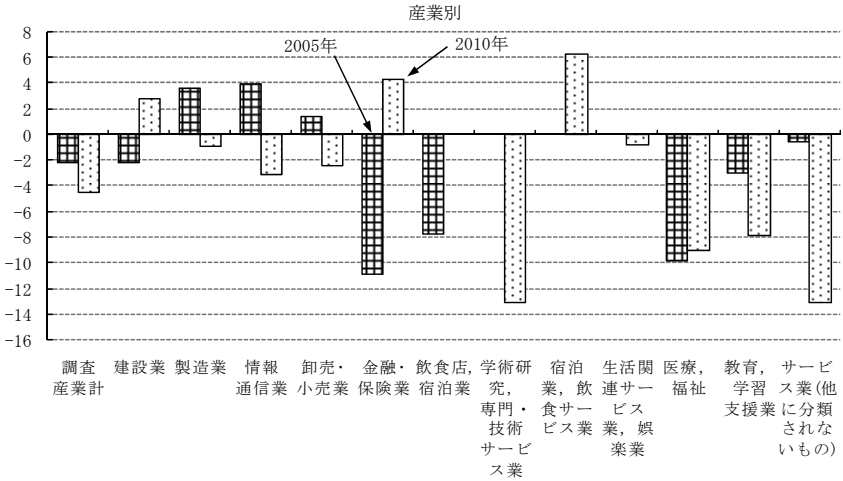
転職による賃金変動 D.I.を、入職産業別及び年齢階級別に作成した。結果は図 17-1 のとおりである。

③作成結果の説明

まず産業別の結果をみると、調査産業計では、D.I.は1998年以降マイナスで推移している。産業別にみると、2010年では建設業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業でプラスとなっているが、他の産業ではマイナスとなっている。

年齢階級別にみると、50-54歳ではマイナス傾向、20-24歳ではプラス傾向が続いている。直近の2010年についてみると、20～24歳が最も高いが、25～29歳、30～34歳、40～44歳でもプラスとなっている。

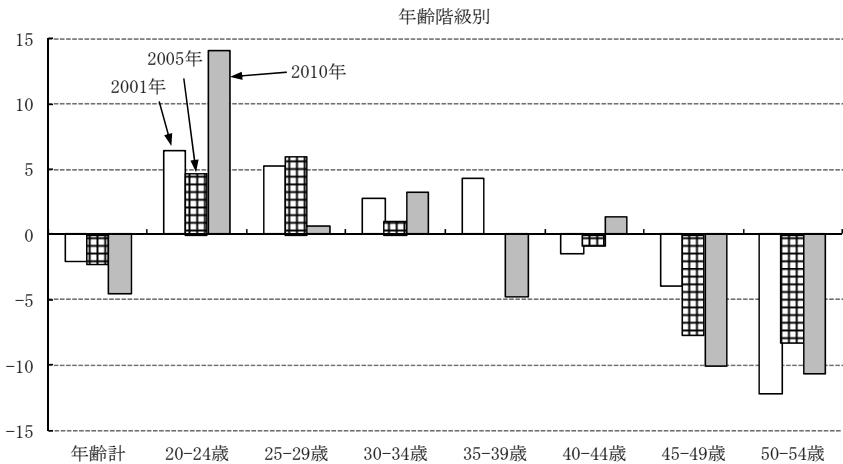
図 17-1 転職による賃金変動 D.I.



資料：「雇用動向調査」

注1：賃金変動 D.I.とは、転職者のうち賃金が1割以上増加した者の割合から1割以上減少した者の割合を引いたもの。

注2：2009年以降は日本標準産業分類の第12回改定（2007年11月）による表章のため、サービス業（他に分類されないもの）の2008年以前と2009年以降の比較には注意を要する。



資料：「雇用動向調査」

注：賃金変動 D.I.とは、転職者のうち賃金が1割以上増加した者の割合から1割以上減少した者の割合を引いたもの。

④指標の作成方法

「雇用動向調査」では、入職した産業別、および年齢階級別に、転職の前後で賃金はどう変化したかを調査している。これを利用して、転職者のうち賃金が1割以上増加した者の割合から、1割以上減少した者の割合を引いて作成した。

なお、「平成8年版労働白書」では、賃金変動D.I.を離職期間別に作成して、離職期間が長くなるにつれて賃金変動D.I.が低下することが示されている。

(ただし、離職期間別の作成に際しては調査の原票が必要になるのでここでは割愛し、産業別、年齢階級別に作成している。)

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 17-1 転職による賃金変動D.I.

(産業別)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)
1990	13.5	-	18.6	-	-	11.4	-	-	-	-	-	-	-
1991	21.4	38.4	23.0	-	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-
1992	12.3	18.3	12.0	-	-	18.0	-	-	-	-	-	-	-
1993	7.5	18.5	2.6	-	-	17.4	-	-	-	-	-	-	-
1994	9.3	22.1	1.8	-	-	-10.7	-	-	-	-	-	-	-
1995	10.9	19.3	9.7	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-
1996	6.3	14.1	5.7	-	-	21.5	-	-	-	-	-	-	-
1997	6.5	25.7	9.7	-	-	-0.1	-	-	-	-	-	-	-
1998	-3.1	0.4	-4.9	-	-	5.5	-	-	-	-	-	-	-
1999	-5.6	2.8	-8.4	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-
2000	-1.9	2.9	-1.7	-	-	-20.3	-	-	-	-	-	-	-
2001	-2.1	2.1	0.2	-	-	0.6	-	-	-	-	-	-	-
2002	-4.6	-0.8	-5.1	-	-	-6.7	-	-	-	-	-	-	-
2003	-3.5	-3.0	0.6	-	-	-7.4	-	-	-	-	-	-	-
2004	-4.4	-3.0	-1.9	9.1	-2.8	-11.8	-4.3	-	-	-8.0	-11.0	-5.3	-
2005	-2.2	-2.1	3.6	4.0	1.4	-10.8	-7.7	-	-	-9.8	-3.0	-0.5	-
2006	-0.8	12.2	2.8	1.0	-0.5	0.8	-2.2	-	-	-6.8	-5.8	-4.4	-
2007	-1.5	-3.1	4.4	-3.7	-5.9	-4.0	-3.1	-	-	-7.8	-3.5	3.2	-
2008	-4.0	-2.5	1.0	2.8	-7.9	-4.5	4.6	-	-	-9.0	-4.9	-6.8	-
2009	-10.5	-8.5	-12.9	-8.7	-18.4	-2.9	-	-21.3	-0.6	1.8	-8.6	-6.2	-20.3
2010	-4.5	2.8	-0.9	-3.1	-2.4	4.4	-	-13.0	6.3	-0.7	-9.0	-7.8	-13.0

資料：「雇用動向調査」

注1：賃金変動D.I.とは、転職者のうち賃金が1割以上増加した者の割合から1割以上減少した者の割合を引いたもの。

注2：2009年以降は、日本標準産業分類の第12回改定(2007年11月)による表章のため、サービス業(他に分類されないもの)の2008年以前と2009年以降の比較には注意を要する。

表 17-1 転職による賃金変動 D.I. (つづき)

(年齢階級別)

年	年齢計	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
1990	13.5	15.6	13.6	16.5	-	-	-	-
1991	21.4	24.2	19.3	28.6	-	-	-	-
1992	12.3	14.0	18.5	17.3	-	-	-	-
1993	7.5	13.7	7.7	13.8	11.7	13.2	16.1	-5.9
1994	9.3	16.8	8.4	12.1	22.8	14.4	10.3	-3.7
1995	10.9	19.0	9.8	15.4	10.1	14.5	14.4	5.6
1996	6.3	16.8	7.9	9.5	16.0	11.1	1.9	-8.4
1997	6.5	16.6	11.2	5.9	9.0	8.1	5.2	-2.8
1998	-3.1	6.9	0.0	0.3	-2.3	0.0	-6.5	-15.0
1999	-5.6	2.9	-4.4	-2.0	2.1	0.2	-7.6	-11.3
2000	-1.9	9.2	3.8	5.9	2.7	0.9	-4.9	-14.3
2001	-2.1	6.4	5.2	2.8	4.3	-1.5	-3.9	-12.2
2002	-4.6	12.0	-0.3	-4.6	-3.9	-8.9	-8.5	-12.5
2003	-3.5	2.4	6.1	-0.3	1.2	-0.3	-7.7	-17.9
2004	-4.4	6.7	-0.3	-0.1	1.6	-4.0	-5.1	-18.4
2005	-2.2	4.7	6.0	1.1	0.0	-0.8	-7.7	-8.2
2006	-0.8	10.0	6.0	2.9	7.9	4.5	-7.6	-16.7
2007	-1.5	10.3	4.7	2.6	3.6	3.4	-6.6	-13.2
2008	-4.0	8.7	4.6	0.0	0.4	3.9	-1.9	-14.3
2009	-10.5	0.7	-4.2	-7.0	-6.2	-10.3	-12.3	-18.2
2010	-4.5	14.1	0.6	3.2	-4.8	1.3	-10.1	-10.7

資料：「雇用動向調査」

注：賃金変動 D.I.とは、転職者のうち賃金が 1 割以上増加した者の割合から 1 割以上減少した者の割合を引いたもの。

17.2 転職による退職金減少率

①指標の解説

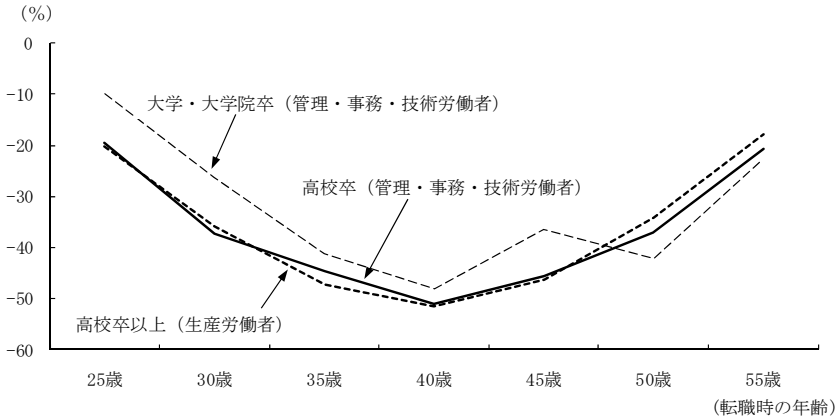
一般に、日本企業の退職金は、勤続年数が長いほど有利になるように算定される場合が多い。このため、転職によって勤続年数が短くなると、受け取る退職金も減少することが考えられる。ここでは、転職によって退職金がどの程度減少するのかをみる指標として、転職による退職金減少率を算出した。これは、転職を経験せず、同一企業に勤続して定年退職したときに受け取る退職金と、一度だけ転職を経験してその後定年退職した場合の退職金（この場合は転職時の退職金と定年退職時の退職金の合計となる）を比較し、その減少率を求めたものである。

この指標は、転職者が平均的な中途採用者と同じ条件で就職することを前提にしている。実際の転職者は労働条件の変動も考慮のうえ転職を決断しているはずだから、必ずしもこの指標のとおり退職金の減少が起きるわけではない。ここでの指標はあくまで潜在的な減少率としてとらえる必要がある。

②指標の作成結果

製造業における企業規模 1,000 人以上の男性労働者について、転職による退職金の減少率を学歴別に算出した。結果は図 17-2 のとおりである。

図 17-2 転職による退職金減少率



資料：「賃金構造基本統計調査」、「賃金事情等総合調査－退職金、年金及び定年制事情調査－」
注：企業規模 1,000 人以上の製造業男性労働者における 2009 年の推定値。

③作成結果の説明

結果をみると、25 歳での転職では、大学・大学院卒（管理・事務・技術労働者）の場合は減少率が 10%程度だが、高校卒（管理・事務・技術労働者）、高校卒以上（生産労働者）では 20%程度の減少率となる。転職年齢が高まるにつれて、いずれの学歴でも減少率は拡大し、40 歳で転職するケースの減少率が最も大きくなる。それ以降は、年齢とともに減少率は縮小に向かい、学歴間の格差も小さくなっていく。

ある一定の勤続年数を超えた場合に退職金が大きく増加する、という企業が多い中で、40～45 歳前後での転職は、転職前後で勤続年数がほぼ二分されてしまうために、どちらの企業での勤続年数もそれほど長くならず、減少率が大きくなるものとみられる。

④指標の作成方法

この指標は平成 10 年版労働白書を参考にして次の方法で算出した。

まず、製造業における企業規模 1,000 人以上の男性労働者について、学歴・労働者の種類別に、「賃金構造基本統計調査」から年齢・勤続年数別の所定内

給与を求め、年齢、勤続年数、勤続年数の二乗を説明変数とする賃金関数で
 回帰し、各年齢別の所定内給与を推計した。

次に、「賃金事情等総合調査－退職金・年金及び定年制事情調査－」の製造
 業男性の大学卒（事務・技術労働者）、高校卒（事務・技術労働者）、高校卒
 （生産労働者）それぞれの勤続年数別退職金支給月額（年金制度を併用して
 いる場合の年金原価額を含む）から、直線補間により、勤続各年別の支給月
 額を推計した。これに転職時又は退職時の所定内給与を掛け合わせて退職金
 を推計し、転職時の退職金と退職時の退職金を合計した。

最後に、転職しなかった場合の退職金を R_a 、転職した場合の退職金（転職
 時の退職金と退職時の退職金の合計）を R_b とし、 $((R_b/R_a) - 1) \times 100$ を
 減少率とした。

⑤指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 17-2 転職による退職金減少率

転職時の年齢	大学・大学院卒 (管理・事務・技術労働者)	高校卒 (管理・事務・技術労働者)	高校卒以上 (生産労働者)
25歳	-9.8	-19.4	-20.3
30歳	-26.2	-37.3	-36.0
35歳	-41.2	-44.6	-47.2
40歳	-48.1	-51.0	-51.5
45歳	-36.4	-45.7	-46.3
50歳	-42.1	-37.1	-34.2
55歳	-22.8	-20.6	-17.8

資料：「賃金構造基本統計調査」、「賃金事情等総合調査－退職金・年金及び定年制事情調査－」
 注：企業規模 1,000 人以上の製造業男性労働者における 2009 年の推計値。

17.3 転職による生涯所得減少率

①指標の解説

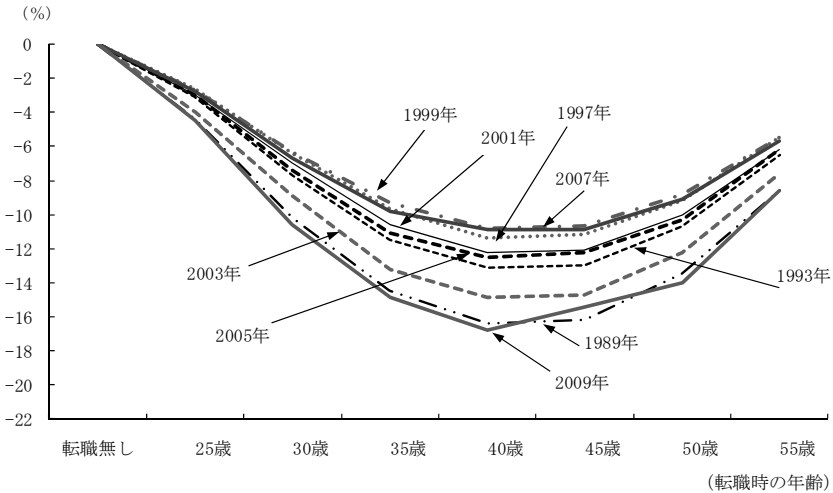
前項では転職による退職金の低下率をみた。しかし、転職によって変動するのは退職金のみではなく、毎月の賃金も変わってくる。ここでは、こうしたすべての賃金を含めた生涯賃金が、転職によってどのように変化するかをみるために、転職による生涯所得減少率を求めた。具体的には、一度も転職せずに定年を迎えた場合に比べ、転職を1度経験してから定年を迎えた場合の生涯賃金がどの程度低下するかを計算した。なお、ここでいう生涯賃金とは、生涯にわたって受け取った所定内給与と賞与等の特別給与、及び退職金の合計である。

この指標は、転職者が平均的な中途採用者と同じ条件で就職することを前提にしている。実際の転職者は労働条件の変動も考慮のうえ転職を決断しているはずだから、必ずしもこの指標のとおり生涯所得が減少しているわけではない。ここでの指標は、あくまでも潜在的な減少率としてとらえる必要がある。

②指標の作成結果

製造業、1,000人以上規模企業の男性大学卒（管理・事務・技術労働者）について、転職による生涯所得の減少率を算出した。結果を図17-3に示す。

図 17-3 転職による生涯所得減少率



資料：「賃金構造基本統計調査」、「賃金事情等総合調査－退職金・年金及び定年制事情調査－」
 注：企業規模 1,000 人以上の製造業大学卒男性労働者（管理・事務・技術）における減少率。

③作成結果の説明

結果をみると、生涯所得の減少率は転職時の年齢によってかなりの差がみられる。転職時の年齢が 25 歳であれば、減少率は 5% に満たない。しかし、年齢が上がるにつれて減少率も大きくなり、40～45 歳時での転職による減少率が最も大きくなる。それ以降は、年齢とともに減少率が低下していく。

時系列的にみると、1999 年までは、減少率は各年齢とも縮小していたが、2001 年、2003 年と減少率が拡大した。2005 年、2007 年では再び減少率は縮小したが、直近の 2009 年では減少率が拡大している。転職時 40 歳の減少率をみると、1989 年には 16.4% であったのが、1999 年には 10.8% にまで縮小し、2003 年に 14.9% まで拡大したが、2005 年には 12.5%、2007 年には 10.9% と再び縮小し、2009 年には 16.8% に拡大している。

④指標の作成方法

指標の作成方法は平成 10 年版労働白書による。各歳ごとの年収の合計に退

職金を加えた額を生涯所得として、次の方法で算出した。

年収については、「賃金構造基本統計調査」の年齢・勤続年数別の所定内給与及び賞与等特別給与から、製造業、1,000人以上企業規模、男性、大学卒、管理・事務・技術労働者について、(所定内給与×12+賞与)で年収を算出し、その年収を、年齢、勤続年数、勤続年数の二乗を説明変数とする賃金関数で回帰し、各年齢の年収を合計した。

退職金については、前項で推計した退職金額を用いた。

最後に、年収と退職金を合計して生涯賃金とし、転職しなかった場合の生涯賃金を W_a 、転職した場合の生涯賃金を W_b とし、 $((W_b/W_a) - 1) \times 100$ を減少率とした。

⑤指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 17-3 転職による生涯所得減少率

(単位：%)

年	転職時の年齢							
	転職無し	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳
1989	0.0	-4.4	-10.2	-14.5	-16.4	-16.2	-13.5	-8.6
1993	0.0	-3.1	-7.7	-11.5	-13.1	-13.0	-10.7	-6.5
1997	0.0	-2.6	-6.4	-9.7	-11.4	-11.2	-9.2	-5.5
1999	0.0	-2.7	-6.3	-9.3	-10.8	-10.7	-8.8	-5.5
2001	0.0	-3.0	-7.0	-10.6	-12.2	-12.1	-10.0	-6.2
2003	0.0	-4.0	-8.9	-13.2	-14.9	-14.7	-12.2	-7.6
2005	0.0	-3.0	-7.4	-11.1	-12.5	-12.2	-10.3	-6.2
2007	0.0	-2.8	-6.7	-9.8	-10.9	-10.9	-9.1	-5.7
2009	0.0	-4.5	-10.6	-14.9	-16.8	-15.4	-14.0	-8.6

資料：「賃金構造基本統計調査」、「賃金事情等総合調査－退職金・年金及び定年制事情調査－」
注：企業規模 1,000 人以上の製造業大学卒男性労働者（管理・事務・技術）における減少率。